

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月27日

【事業年度】 第115期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高 (千円)	17,422,317	17,875,630	17,240,811	16,547,191	16,504,532
経常利益 (千円)	782,137	667,833	694,391	681,455	909,137
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	325,998	304,090	497,499	417,576	594,107
包括利益 (千円)	310,454	499,946	481,764	605,414	487,470
純資産額 (千円)	2,592,146	3,065,943	3,455,457	3,987,269	4,396,787
総資産額 (千円)	16,446,177	17,223,147	17,283,239	18,780,775	19,277,041
1株当たり純資産額 (円)	96.98	114.98	129.51	149.59	164.59
1株当たり当期純利益 (円)	12.54	11.70	19.14	16.07	22.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.3	17.4	19.5	20.7	22.2
自己資本利益率 (%)	13.8	11.0	15.7	11.5	14.6
株価収益率 (倍)	13.3	13.3	7.2	10.2	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,253	445,162	559,475	366,785	1,048,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,110	875,549	116,537	972,263	313,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,339	511,986	639,717	1,288,402	670,868
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	341,154	533,233	332,745	285,335	343,988
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員 数)	583 (156)	804 (140)	810 (133)	815 (147)	817 (138)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高 (千円)	14,669,015	14,620,098	13,411,232	13,363,575	13,063,059
経常利益 (千円)	642,745	553,403	459,479	528,407	761,312
当期純利益 (千円)	292,551	211,542	333,897	330,184	492,320
資本金 (千円)	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	26,050	26,050	26,050	26,050	26,050
純資産額 (千円)	2,522,586	2,798,143	3,052,526	3,407,194	3,720,180
総資産額 (千円)	13,860,486	14,088,532	13,724,759	15,349,715	15,835,615
1株当たり純資産額 (円)	97.02	107.63	117.41	131.33	143.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	2.00 ()	2.50 ()	3.00 ()	3.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	11.25	8.14	12.84	12.71	18.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.2	19.9	22.2	22.2	23.5
自己資本利益率 (%)	12.3	8.0	11.4	10.2	13.8
株価収益率 (倍)	14.8	19.1	10.7	12.9	7.4
配当性向 (%)	8.9	24.6	19.5	23.6	18.4
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	274 (61)	274 (62)	269 (61)	272 (72)	268 (100)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通織網製造販売の目的で、西備織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現マルハニチロ株式会社)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。
- 平成22年10月 丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、日東製網株式会社及び多久製網株式会社で引継ぎ、事業開始。
- 平成24年7月 タイ国に子会社現地法人タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連..... 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の撚糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。レデス・ニッター・ペルー・S.A.C.は、製品及び関連商品をレデス・ニッター・チリ・リミターダから仕入れて販売しております。タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.は当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連..... 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。

陸上関連事業

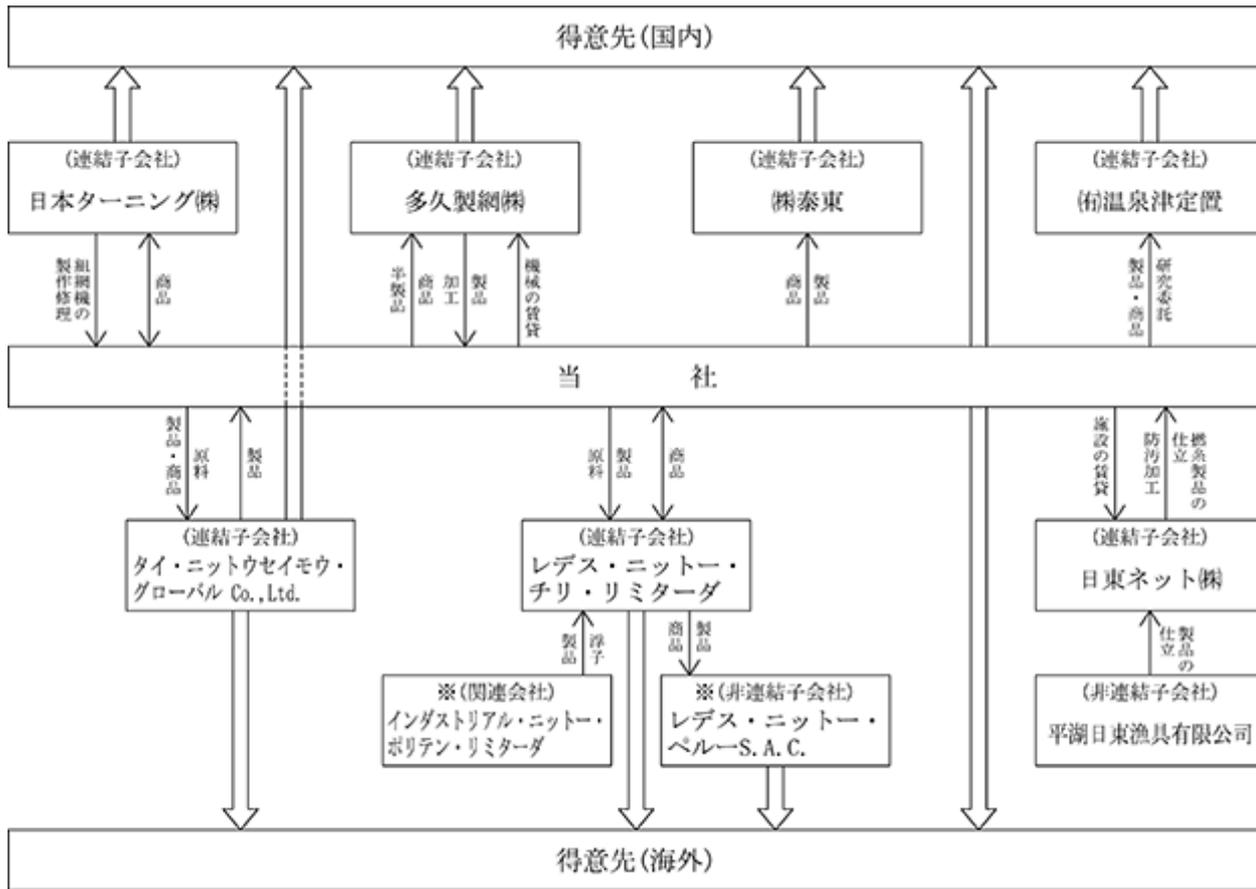
製品関連..... 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連..... 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、機械の部品加工等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

他 非連結子会社 2 社、関連会社 1 社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網(株)	佐賀県多久市	35,000	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・商品等を仕入れ、 製品を当社に販売しております。 ・当社製品の受託加工を行っております。 ・当社から機械を賃借しております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
(株)泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社の施設を賃借しております。
日東ネット(株)	富山県氷見市	30,000	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社製品の受託加工(擦糸・仕立及び 防汚加工)を行っております。 ・当社の施設を賃借しております。
レデス・ニッター・チ リ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社から原材料及び商品等を仕入れ 製品をチリ国内及び周辺国に販売し ております。
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社からの委託により、漁場に関す る試験研究を行っております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
日本ターニング(株) (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連事業 その他	39.0 [61.0]	兼任2人	・当社から商品を仕入れております。 ・当社に商品及び機械装置・部品を販 売しております。 ・当社の機械装置の修理を行っており ます。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
タイ・ニットウセイモ ウ・グローバル Co.,Ltd. (注)3	タイ・サムッ トプラカーン 地区	250,882 (100百万 タイバツ)	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・製品・商品を仕入 れ製品を東南アジアに販売しており ます。
(持分法適用関連会社) インダストリアル・ニッ ト・ポリテン・リミ ターダ (注)2	チリ・ イキケ市	29,576 (100百万 チリペソ)	漁業関連事業	45.0 (45.0)		・レデス・ニッター・チリ・リミター ダに製品を販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社であります。
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 債務超過会社であり、債務超過額は224,788千円(平成28年2月29日現在)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	711(131)
陸上関連事業	105(7)
その他	1()
合計	817(138)

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
268(100)	45.01	11.00	4,675

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	256(96)
陸上関連事業	12(4)
その他	()
合計	268(100)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数115人)されており、UAゼンセンに属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数8人)されており、JAMに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数44人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国内の消費に支えられ北米向けの輸出等が堅調に推移した反面、中国経済の減速により中国関連の取引は縮小し、資源価格も低迷するなどの影響もありました。また、昨年の米国の利上げやマイナス金利導入等により、為替の変動幅が大きくなり、株価等に影響がでておりますが、国内企業は、概ね業績の改善が続き、設備投資や雇用環境の改善も見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、漁獲高の減少傾向が続く中、マグロの漁獲規制など依然として厳しい状況にありますが、マイワシやサバ等の一部の水産資源が復活するなど明るい兆しも見られます。また、燃油代が下落したことで、経費削減が行われ、一部の漁船漁業ではありますが、漁業資材等の設備投資意欲がでてきております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、防虫網や獣害防止ネット等の陸上ネットの売上高が減少しましたが、北海道地区の定置網や海外の旋網販売が好調であったことにより、前期と比べて小幅な減少となりました。営業利益は、新製品の高比重糸を使用した漁網の販売や原材料価格を含む経費削減の努力により、漁業関連製品の粗利益率が改善し、前期と比べて増加しました。経常利益は、為替差損が発生しましたが、業績や財務指標の改善により支払利息等が減少し、前期と比べて増加しました。また、特別損失として固定資産売却損が発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,504百万円（前期比0.3%減）、営業利益は1,155百万円（前期比80.8%増）、経常利益は909百万円（前期比33.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は594百万円（前期比42.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は13,523百万円（前期比1.1%増）となりました。主な要因は、国内では本州地区での定置網の売上高が伸び悩みましたが、北海道地区の定置網や海外のチリでの旋網販売が好調で、前期と比べて増加しました。利益面は、新製品の高比重糸を使用した漁網の販売や原材料価格を含む経費削減の努力により漁網の粗利益率が大幅に改善し、セグメント利益は1,051百万円（前期比120.6%増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は2,970百万円（前期比5.7%減）となりました。主な要因は、防球ネット等の施工工事の受注が好調でしたが、産業資材の防虫網や獣害防止ネット等は、下期にかけて受注は回復したものの、上期が低調であったことが影響し、前期と比べて減少しました。利益面は、売上高の減少が響き、セグメント利益は102百万円（前期比36.0%減）となりました。

[その他]

前期に引き続き、機械の部品加工等の受注が低調であったため、売上高は10百万円（前期比56.0%減）となりました。利益面では、売上高が減少したことが影響し、セグメント利益は0百万円（前期比70.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により1,048百万円増加し、投資活動により313百万円減少し、財務活動により670百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は343百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ58百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	1,048	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	972	313	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	670	1,959
現金及び現金同等物の期末残高	285	343	58

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は903百万円となり、増加要因として減価償却費475百万円及び仕入債務の増加517百万円あり、減少要因として売上債権の増加417百万円及びたな卸資産の増加459百万円等により1,048百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,415百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出286百万円、その他投資活動による支出26百万円等により313百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ658百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純減額543百万円、配当金の支払77百万円等により670百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,959百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	7,493,782	7,161,030	95.6
陸上関連事業(千円)	1,385,909	1,273,055	91.9
報告セグメント計(千円)	8,879,692	8,434,086	95.0
その他(千円)	18,686	7,846	42.0
合計	8,898,378	8,441,932	94.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	13,410,804	13,572,674	101.2
陸上関連事業(千円)	3,189,502	2,880,539	90.3
報告セグメント計(千円)	16,600,306	16,453,213	99.1
その他(千円)	21,325	4,280	20.1
合計	16,621,632	16,457,494	99.0

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	1,506,118	1,555,219	103.3
陸上関連事業(千円)	546,721	456,574	83.5
報告セグメント計(千円)	2,052,839	2,011,794	98.0
その他(千円)	10,589	4,596	43.4
合計	2,063,429	2,016,390	97.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	13,374,442	13,523,573	101.1
陸上関連事業(千円)	3,149,391	2,970,686	94.3
報告セグメント計(千円)	16,523,833	16,494,259	99.8
その他(千円)	23,357	10,273	44.0
合計	16,547,191	16,504,532	99.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向や世界的に増加している水産物の消費の傾向にも注視していく必要があり、漁船漁業による漁獲量の確保や水産物供給における養殖業の重要性は今後益々増大するものと考えられることから、各種の要望に対応できる体制を構築していくことが重要と認識しております。

営業活動における専門性の強化

漁業部門において、他社との競合に対応し、当社のシェアを拡大するために、定置網、旋網、養殖網、海苔網等の各分野の専門性を重視した体制の構築を模索し、顧客のニーズに合った提案、製商品の提供のスピード化を図ります。

また、海外事業展開を推し進めるため、積極的に海外へ人材派遣を行い、需要の掘り起こしと知名度の浸透を図ります。

生産体制の効率化

生産量の拡大、納期短縮等の生産体制の効率化を図るため、各工程の見直しや改善を行い、また、在庫管理を徹底することで、顧客ニーズに合った適正在庫を揃え、競争力強化を目指します。

オリジナル商材の開発・販売強化

独自性のある付加価値の高い製商品の開発・販売を行うため、産学官と連携し、複数の有望な共同研究開発事業を推し進め、将来的な収益力の強化を目指します。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当社グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当社グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当社グループ漁網製品は主原材料である原系の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当社グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

調達金利の上昇リスク

当社グループの有利子負債は、やや減少はしておりますが、総資産に占める割合が依然として高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、当社の経営戦略により少しずつではありますが、その割合は増加しており、急激な円高が進行した場合等為替の変動により、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほか当社とともに従っております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短期間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

最近では、当社グループ外との連携にも注力しており、産官学の共同研究への参加、他の機関、企業への研究依頼等、その活動範囲を広げております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は149百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが148百万円、陸上関連事業に係わるものが0百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、漁業関連事業において高比重の開発や研究を進めており、将来の改良及び新製品の販売を目指して試験を継続しております。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態に関しましては、前連結会計年度と比べ、総資産は496百万円増加しました。投資有価証券の時価評価額は減少しましたが、売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債、純資産の部では、短期借入金及び長期借入金は減少しましたが、仕入債務及び未払法人税等の増加等により負債は増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加で純資産も増加しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金が1,048百万円の収入となりましたが、投資活動による資金は有形固定資産の取得等により313百万円の支出となり、財務活動による資金は長短借入金の借入・返済の純増額、配当金の支払等により670百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より増加して343百万円となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は防虫網や獣害防止ネット等の陸上ネットの売上高が減少しましたが、北海道地区の定置網や海外の旋網販売が好調であったことにより、前期と比べて小幅な減少となりました。利益面では、新製品の高比重糸を使用した漁網の販売や原材料価格を含む経費削減の努力により漁業関連製品の粗利益率が改善し、営業利益は1,155百万円となりました。為替差損が発生しましたが、業績や財務指標の改善により支払利息が減少し、経常利益は909百万円となりました。特別損失として固定資産売却損等が発生し、税金等調整前当期純利益は903百万円となり、また、法人税等の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は594百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いており、当連結会計年度において、522百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資目的	帳簿金額 (千円)
多久製網株 (佐賀県多久市)	漁業関連事業 陸上関連事業	建物	事務所等改修工事	61,699
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	組網機改造による、生産性・品質の向上	130,798
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	製品の収益性向上のための押出機ラインの整備	107,388
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	工具、器具及び備品	基幹サーバー更新	33,030

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	その他 設備	10,658		25,513 (24.93)	2,382	38,554	23[3]
福山工場 (広島県福山市)	同上	漁網等 生産設備	258,467	415,740	509,573 (57,330.34)	52,453	1,236,235	141[68]
高岡事業所 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上関連事 業	営業 事務所 倉庫	131,749	4,466	147,326 (54,452.10)	4,938	288,481	20[2]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	漁網等 生産設備	11,235	42,886	175,000 (20,117.63)	1,536	230,659	46[23]
賃貸設備 (広島県東広島市)	同上	賃貸設備	57,354		237,980 (13,178.45)		295,334	[]
札幌営業所他	同上	営業 事務所	44,760	0	213,561 (2,905.31)	690	259,012	38[4]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網㈱	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	254,071	121,108	30,028 (42,511.29)	13,378	418,587	92[26]
日本ターニ ング㈱	広島県 福山市	漁業関連事 業 その他	機械器具 等 生産設備	179,138	362	497,096 (12,098.74)	115	676,713	15[]
㈲温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	1,433	29,511	()	15,880	46,825	5[]

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	8,548	46,691	()	2,288	57,527	89[5]
タイ・ニッ トウセイモ ウ・グロー バル Co.,Ltd.	タイ・サ ムットプラ カーン地区	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	126,118	97,714	345,196 (30,224)	5,385	574,414	242[]

- (注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員を記載しており、[]は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は、4億円で、主に漁業関連事業に係るものであり、主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業 陸上関連事業	115,000	後工程省力化による生産性向上	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	66,000	製品の収益性向上のための押出機ラインの整備	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	35,000	後工程省力化による生産性向上	借入金もしくは割賦 購入契約

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年11月1日)をもって、発行可能株式総数が6,400,000株となる旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年11月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日～ 平成19年4月13日 (注)	4,000	26,050	276,325	1,378,825	276,325	510,292

(注) 平成19年1月9日から平成19年4月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000千株、資本金が276,325千円及び資本準備金が276,325千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	27	33	19	3	2,860	2,983	
所有株式数(単元)	-	2,992	839	4,054	183	13	17,847	25,928	122,000
所有株式数の割合(%)	-	11.54	3.24	15.63	0.71	0.05	68.83	100.00	

(注) 自己株式107,227株は、「個人その他」欄に107単元、及び「単元未満株式の状況」欄に227株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	1,044	4.01
山田 充男	千葉県市川市	941	3.61
小林 宏明	広島県福山市	900	3.45
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	786	3.01
株式会社広島銀行	広島県広島市中央区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
林田 芳太郎	福岡県福岡市南区	500	1.91
山田 恵子	千葉県市川市	452	1.73
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
計		7,956	30.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,821,000	25,821	同上
単元未満株式	普通株式 122,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,821	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式227株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	107,000		107,000	0.41
計		107,000		107,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	776	122
当期間における取得自己株式	592	88

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	107,227		107,819	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針にしております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、業績の動向、財務体質等を勘案し、1株につき3.5円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月27日 定時株主総会決議	90,799	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	197	190	258	189	182
最低(円)	87	99	115	132	105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	153	155	162	167	160	156
最低(円)	146	140	130	105	130	138

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 林 宏 明	昭和50年7月12日	平成12年4月 株式会社広島銀行入行 平成14年3月 当社入社 平成14年5月 当社社長室長就任 平成17年7月 当社取締役就任 平成19年1月 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任(現任) 有限会社温泉津定置代表取締役就任(現任) 平成26年6月 アシードホールディングス株式会社社外取締役就任(現任) 平成28年6月 青山商事株式会社社外取締役就任(現任)	(注)3	900
代表取締役 専務取締役	営業本部 本部長	山 本 節 夫	昭和25年7月19日	昭和49年4月 当社入社 平成5年3月 当社大阪営業所長就任 平成14年4月 当社養殖部門部門長就任 平成15年5月 当社営業本部副本部長就任 平成15年7月 当社取締役就任 平成22年7月 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任 平成26年8月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	28
常務取締役	営業本部 副本部長	高 吉 良 臣	昭和26年6月26日	昭和49年4月 当社入社 平成9年10月 当社海洋開発室長就任 平成14年4月 当社定置部門部門長就任 平成15年5月 当社営業本部副本部長就任(現任) 平成15年7月 当社取締役就任 平成23年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	24
取締役	営業管理部長	三 島 浩 明	昭和26年12月31日	昭和50年4月 株式会社広島銀行入行 平成11年1月 同行鞆支店長 平成12年7月 当社経理部次長就任 平成12年12月 当社総務部長就任 平成15年7月 当社取締役就任(現任) 平成19年5月 当社営業管理部長(現任)兼内部統制準備室長就任	(注)3	60
取締役	経営管理本部 本部長	杉 森 和 夫	昭和27年7月20日	昭和51年4月 株式会社北陸銀行入行 平成9年6月 同行米松支店長 平成15年1月 同行融資第一部上席融資役 平成15年11月 当社入社 平成16年11月 当社経営企画室長就任 平成21年6月 当社経営管理本部本部長就任(現任) 平成24年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	33
取締役	製造本部本部長	小 林 重 久	昭和37年10月19日	昭和60年4月 当社入社 平成19年5月 当社函館工場副工場長就任 平成20年11月 当社福山工場副工場長就任 平成22年5月 当社製造本部副本部長就任 平成24年7月 当社取締役就任(現任) 当社製造本部本部長(現任)兼福山工場長就任	(注)4	13
取締役	営業本部 第4事業部長	西 郷 清 彦	昭和32年1月29日	昭和56年4月 泰東製網株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成19年5月 当社東京営業所営業第2部部長就任 平成23年11月 レデス・ニッター・チリ・リミターダ総支配人兼任(現任) 平成28年5月 当社営業本部第4事業部長就任(現任) 平成28年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部 副本部長 兼総務部長	北方 浩 樹	昭和36年 7月26日	昭和60年 4月 平成25年10月 平成28年 4月 平成28年7月	株式会社広島銀行入行 同行向洋支店長 当社経営管理本部副本部長兼総務 部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-
取締役		岡 耕 一 郎	昭和50年 4月24日	平成16年10月 平成22年 7月 平成27年 7月	弁護士登録 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		小 柴 訓 治	昭和18年 9月29日	昭和41年 4月 昭和44年 4月 平成 5年 8月 平成11年 7月 平成13年 8月 平成21年 7月 平成24年 7月	愛媛大学工学部文部技官 当社入社 当社福山工場長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社製造本部本部長就任 当社代表取締役専務就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	97
監査役		立 川 隆 造	昭和14年 1月15日	昭和37年 4月 平成 5年 3月 平成 8年 6月 平成16年 7月	木下産商株式会社(現三井物産 株)入社 株式会社ジャパンリサイクルアン ドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10
監査役		佐 藤 卓 己	昭和28年 6月28日	昭和51年 4月 昭和59年 7月 昭和62年 6月 平成15年 6月 平成28年 7月	丸紅株式会社入社 株式会社サンエス入社 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	30
計							1,213

- (注) 1 取締役岡耕一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役立川隆造及び佐藤卓己の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役のうち、小林宏明、山本節夫、高吉良臣、三島浩明、岡耕一郎の5氏は、平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役のうち、杉森和夫、小林重久、西郷清彦、北方浩樹の4氏は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、小柴訓治、立川隆造、佐藤卓己の3氏は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

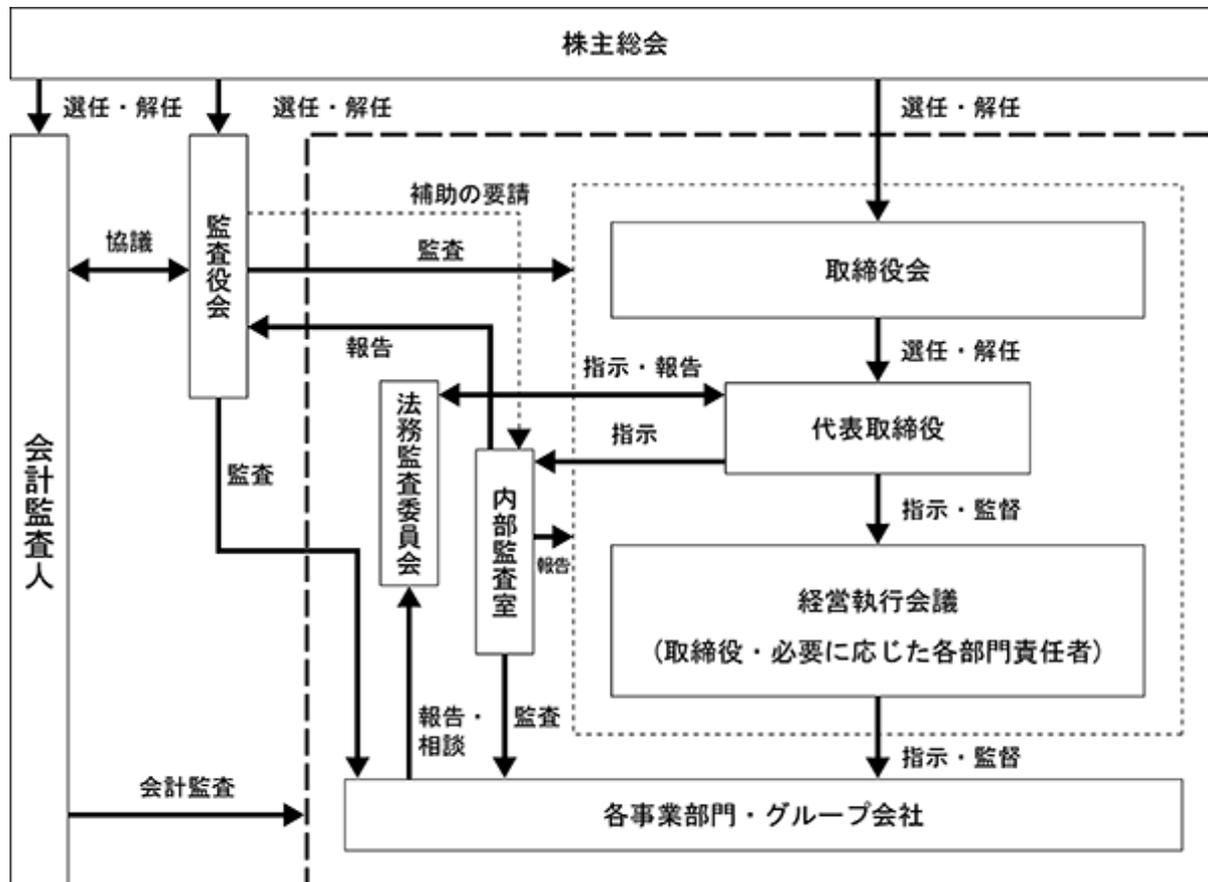
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役・監査役制度の運営状況

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社の方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、社外取締役1名を含む9名が就任しております。

社内監査体制では、監査役（3名中2名が社外監査役）が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図っております。社外監査役2名は、長年企業経営に携わった経験や海外取引の経験を持った有識経験者であり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しており、第三者の立場より適時指導をして頂きます。当社と社外監査役との間に人的関係、資本関係はありません。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を確立するため、内部監査室を設置し、2名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制にしており、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備状況に関して社内での指摘、改善指導を行っております。社内の規定の整備を推進するとともに主要な業務の業務フローを作成し、各部署が適正な業務活動を行えるように支援しております。

現在の体制について

当社は、現時点での当社グループの事業規模、事業内容、収益状況及び役員を含めた就業人員の状況を勘案し、現在の取締役・監査役制度を軸としたコーポレート・ガバナンスの体制は妥当であると判断しておりますが、当社グループを取り巻く外部環境も日々変化しており、今後も継続的に内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めていく所存であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社においては、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考しております。

社外取締役 岡耕一郎氏は、弁護士として法務面における専門的な知識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、さらに、当社の社外監査役として適切に監査いただいた経験をもとに、業務執行に対する監督機能を適切に果たしていただけるものと判断したため、社外取締役に選任しております。また、東京証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏法律事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 立川隆造氏は、総合商社での勤務経験が長く、また企業経営に関する知識と経験も豊富なことから、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社リテックの代表取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 佐藤卓己氏は、長年にわたり企業経営に携わり、企業経営全般に亘り、経験が豊富で知識を幅広く有しており、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社サンエスの代表取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 当社グループ（当社及び当社子会社）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役会は、法令、定款、経営理念、社内規程に従い経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する。

当社グループは、取締役、監査役及び使用人の法令順守を目的として、コンプライアンスに係る規程を整備し、周知と徹底を図る。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役職員の法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社グループのコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うため、マニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

日東製網グループ規程を定め、子会社の取締役会、重要な会議、業績の状況、その他重要な事項については、子会社の各担当取締役から、当社へ定期的な報告を行うものとする。また、必要に応じ当社の重要な会議に招集することや、子会社の重要な会議に当社の担当取締役や使用人が出席することで、情報の共有化を図る。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

日東製網グループ規程を整備していくことで、グループ内の業務の適正を確保する。

当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。

当社グループは、監査役へ報告をしたことを理由として、当該報告者に不利な取り扱いを行うことを禁止する。

10. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

11. その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。

監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

監査役は、重要な意思決定や業務執行状況を把握するために、取締役会を始め、本部会議等の重要な会議に出席することや、稟議書類の閲覧を必要に応じ、適宜行うことができるものとする。

以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	133,363	108,440	24,923	6
監査役(社外監査役を除く。)	4,320	3,600	720	1
社外役員	12,960	10,800	2,160	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
35,824	3	担当する部門の主に部門長職に該当する給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

定時株主総会において承認された報酬額の範囲内で内規に基づき役位に応じた定額報酬と業績を加味して決定しております。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は3名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士6名、その他3名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	野 邊 義 郎	東陽監査法人
	久 貝 陽 生	
	安 田 宏	

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 325,833千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	297,646	208,948	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	116,363	同上
東レ(株)	22,000	22,913	同上
中部飼料(株)	30,000	21,720	同上
マルハニチロ(株)	10,000	16,610	同上
(株)富山銀行	43,500	11,092	同上
(株)北國銀行	20,000	8,700	同上
(株)アシックス	1,980	6,078	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	2,330	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	1,276	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	279	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	299,878	120,550	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	56,762	同上
中部飼料(株)	30,000	24,720	同上
マルハニチロ(株)	10,000	24,340	同上
東レ(株)	22,000	20,387	同上
(株)富山銀行	4,350	15,899	同上
(株)北國銀行	20,000	6,200	同上
(株)アシックス	1,980	4,377	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	1,514	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	871	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	205	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(8) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		25,000	
連結子会社				
計	29,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるレダス・ニッター・チリ・リミターダは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Auditores & Consultores Ltda.に対して、監査報酬等を3,563千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるレダス・ニッター・チリ・リミターダは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Auditores & Consultores Ltda.に対して、監査報酬等を3,110千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 678,822	1 757,562
受取手形及び売掛金	1 7,059,324	1 7,409,278
商品及び製品	3,101,696	3,632,851
仕掛品	915,236	779,078
原材料及び貯蔵品	1,026,383	1,028,654
繰延税金資産	84,970	93,730
その他	358,652	325,156
貸倒引当金	340,620	299,792
流動資産合計	12,884,465	13,726,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,127,861	1,100,578
機械装置及び運搬具（純額）	704,887	770,831
土地	2,240,061	2,198,477
建設仮勘定	24,923	7,428
その他（純額）	95,666	104,102
有形固定資産合計	1, 2 4,193,400	1, 2 4,181,418
無形固定資産		
ソフトウェア	45,516	43,039
その他	32,403	21,538
無形固定資産合計	77,919	64,577
投資その他の資産		
投資有価証券	1 482,115	1 338,356
長期貸付金	106,126	85,441
長期営業債権	950,334	705,323
破産更生債権等	272,102	524,579
繰延税金資産	16,944	7,474
その他	3 532,278	3 404,500
貸倒引当金	738,315	763,297
投資その他の資産合計	1,621,585	1,302,380
固定資産合計	5,892,905	5,548,376
繰延資産	3,404	2,144
資産合計	18,780,775	19,277,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,374,278	1, 5 3,801,533
短期借入金	1 4,355,160	1 3,881,219
未払法人税等	62,059	177,543
賞与引当金	209,604	217,848
その他	766,198	5 923,557
流動負債合計	8,767,301	9,001,702
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 4,779,939	1 4,710,610
長期未払金	118,972	98,921
退職給付に係る負債	640,750	560,722
役員退職慰労引当金	114,750	142,554
繰延税金負債	159,452	158,581
その他	12,339	7,159
固定負債合計	6,026,204	5,878,550
負債合計	14,793,506	14,880,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,014,759	2,531,035
自己株式	16,541	16,664
株主資本合計	3,887,335	4,403,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,723	8,373
為替換算調整勘定	102,113	125,122
その他の包括利益累計額合計	6,390	133,496
非支配株主持分	106,324	126,794
純資産合計	3,987,269	4,396,787
負債純資産合計	18,780,775	19,277,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
売上高	16,547,191	16,504,532
売上原価	1, 3 13,224,796	1, 3 12,708,498
売上総利益	3,322,395	3,796,033
販売費及び一般管理費	2, 3 2,683,467	2, 3 2,640,853
営業利益	638,928	1,155,180
営業外収益		
受取利息	30,807	24,711
受取配当金	7,715	8,359
固定資産賃貸料	8,426	13,724
為替差益	201,048	-
補助金収入	3,155	13,722
雑収入	65,574	56,766
営業外収益合計	316,726	117,284
営業外費用		
支払利息	157,247	135,744
手形売却損	38,689	28,417
持分法による投資損失	20,154	35,724
為替差損	-	120,944
雑損失	58,107	42,496
営業外費用合計	274,199	363,326
経常利益	681,455	909,137
特別利益		
固定資産売却益	4 3,369	4 3,102
特別利益合計	3,369	3,102
特別損失		
固定資産売却損	-	5 7,100
固定資産除却損	6 1,180	6 1,193
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	-	550
特別損失合計	1,180	8,851
税金等調整前当期純利益	683,644	903,388
法人税、住民税及び事業税	186,653	248,094
法人税等調整額	61,537	40,711
法人税等合計	248,191	288,805
当期純利益	435,453	614,583
非支配株主に帰属する当期純利益	17,876	20,476
親会社株主に帰属する当期純利益	417,576	594,107

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
当期純利益	435,453	614,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,193	104,103
為替換算調整勘定	29,613	16,429
退職給付に係る調整額	40,153	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,579
その他の包括利益合計	1 169,961	1 127,112
包括利益	605,414	487,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,528	467,001
非支配株主に係る包括利益	17,885	20,469

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	1,662,178	7,934	3,543,361
当期変動額					
剰余金の配当			64,995		64,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,576		417,576
自己株式の取得				8,607	8,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			352,581	8,607	343,973
当期末残高	1,378,825	510,292	2,014,759	16,541	3,887,335

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,462	131,727	40,153	176,343	88,439	3,455,457
当期変動額						
剰余金の配当						64,995
親会社株主に帰属する 当期純利益						417,576
自己株式の取得						8,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	100,185	29,613	40,153	169,952	17,885	187,838
当期変動額合計	100,185	29,613	40,153	169,952	17,885	531,812
当期末残高	95,723	102,113		6,390	106,324	3,987,269

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,014,759	16,541	3,887,335
当期変動額					
剰余金の配当			77,830		77,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,107		594,107
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			516,276	122	516,153
当期末残高	1,378,825	510,292	2,531,035	16,664	4,403,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,723	102,113	6,390	106,324	3,987,269
当期変動額					
剰余金の配当					77,830
親会社株主に帰属する 当期純利益					594,107
自己株式の取得					122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104,096	23,009	127,105	20,469	106,636
当期変動額合計	104,096	23,009	127,105	20,469	409,517
当期末残高	8,373	125,122	133,496	126,794	4,396,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,644	903,388
減価償却費	479,357	475,756
貸倒引当金の増減額(は減少)	91,313	13,478
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,700	80,027
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,955	27,803
賞与引当金の増減額(は減少)	7,558	8,243
受取利息及び受取配当金	38,523	33,070
支払利息	157,247	135,744
手形売却損	38,689	28,417
為替差損益(は益)	51,308	32,975
持分法による投資損益(は益)	20,154	35,724
固定資産売却損益(は益)	3,369	3,997
固定資産除却損	1,180	1,193
投資有価証券売却損益(は益)	-	8
投資有価証券評価損益(は益)	-	550
売上債権の増減額(は増加)	13,618	417,193
たな卸資産の増減額(は増加)	813,424	459,255
仕入債務の増減額(は減少)	390,613	517,740
未払消費税等の増減額(は減少)	8,979	6,438
その他	67,282	139,640
小計	62,415	1,301,720
利息及び配当金の受取額	33,112	39,923
利息の支払額	189,234	153,003
法人税等の支払額	273,078	162,521
法人税等の還付額	-	22,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,785	1,048,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	870,422	286,000
有形固定資産の売却による収入	6,137	14,900
無形固定資産の取得による支出	13,545	4,978
投資有価証券の取得による支出	4,801	2,000
投資有価証券の売却による収入	-	225
貸付けによる支出	125,764	90,769
貸付金の回収による収入	96,646	102,949
定期預金の預入による支出	77,039	56,579
定期預金の払戻による収入	68,176	34,878
その他	51,650	26,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,263	313,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,096,380	19,788,523
短期借入金の返済による支出	12,153,438	20,306,380
長期借入れによる収入	2,980,000	1,439,000
長期借入金の返済による支出	1,499,288	1,464,412
配当金の支払額	63,925	77,117
その他	71,325	50,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,402	670,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,236	5,559
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,410	58,653
現金及び現金同等物の期首残高	332,745	285,335
現金及び現金同等物の期末残高	1 285,335	1 343,988

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(株)遠織

(有)吉田漁業部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 3社

会社名 平湖日東漁具有限公司

(株)遠織

(有)吉田漁業部

持分法の適用の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 ネクトン有限責任事業組合

持分法の適用の範囲から除いた理由

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
多久製網(株)	3月31日	1
(株)泰東	3月31日	1
日東ネット(株)	3月31日	1
(有)温泉津定置	2月末日	1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日	2
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.	1月31日	1

- 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた828,258千円は、「未払法人税等」62,059千円、「その他」766,198千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」、「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた77,155千円は、「固定資産賃貸料」8,426千円、「補助金収入」3,155千円、「雑収入」65,574千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
定期預金	35,000千円	25,000千円
受取手形	1,137,868	1,076,000
建物及び構築物	298,243	337,498
土地	888,637	888,637
投資有価証券	271,133	167,507
計	2,630,883	2,494,644

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
支払手形及び買掛金	208,057千円	266,920千円
短期借入金	847,000	1,141,000
一年内返済予定の長期借入金	205,832	209,076
長期借入金	867,176	766,257
計	2,128,065	2,383,253

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,558,462千円	8,715,549千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
その他(株式)	10,000千円	10,000千円
その他(出資金)	121,320	86,386

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形割引高	2,753,688千円	3,156,490千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形割引高	千円	314,073千円
支払手形		296,529
その他(関係支払手形)		3,012

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
	78,081千円	78,725千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
運搬費	200,426千円	186,134千円
貸倒引当金繰入額	21,340	12,576
役員報酬	175,914	195,298
従業員給料及び手当	862,249	883,556
賞与引当金繰入額	94,565	93,523
退職給付費用	56,869	36,163
役員退職慰労引当金繰入額	24,955	27,803
法定福利費	149,032	151,603
交際費	59,387	52,723
旅費及び交通費	219,162	207,894
減価償却費	85,470	85,206
研究開発費	132,949	133,634

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
	167,978千円	149,128千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
建物及び構築物	266千円	千円
機械装置及び運搬具	82	
工具、器具及び備品		3,102
土地	3,020	
計	3,369	3,102

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
土地	千円	7,100千円
計		7,100

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
建物及び構築物	210千円	837千円
機械装置及び運搬具	969	134
工具、器具及び備品	0	221
計	1,180	1,193

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	143,050千円	144,984千円
組替調整額		8
税効果調整前	143,050	144,976
税効果額	42,857	40,872
その他有価証券評価差額金	100,193	104,103
為替換算調整勘定		
当期発生額	29,613	16,429
退職給付に係る調整勘定		
当期発生額		
組替調整額	62,157	
税効果調整前	62,157	
税効果額	22,003	
退職給付に係る調整勘定	40,153	
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		6,579
その他の包括利益合計	169,961	127,112

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,986	54,465		106,451

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加54,465株の内、2,278株は単元未満株式の買取りによるもの、52,187株は所在不明株主の株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	64	2.5	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	77	3.0	平成27年4月30日	平成27年7月30日

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,451	776		107,227

(変動事由の概要)
自己株式の株式数の増加776株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	77	3.0	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	90	3.5	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
現金及び預金勘定	678,822千円	757,562千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	393,487	413,574
現金及び現金同等物	285,335	343,988

2 重要な非資金取引の内容

売掛金の代物弁済による固定資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
土地	237,980千円	千円
建物及び構築物	70,039	
計	308,019	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
1年内	8,964	7,272
1年超	22,694	12,320
合計	31,658	19,592

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に漁業用・陸上用の網の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦購入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入の取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務について一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び割賦購入に伴う長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引頻度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

為替予約取引については、東京営業所営業2課からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業所営業2課が担当し、その都度総務担当役員に報告しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部で適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の割引等により手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	678,822	678,822	
(2) 受取手形及び売掛金	7,059,324		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	340,620		
	6,718,704	6,718,704	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	429,961	429,961	
(4) 長期営業債権	950,334		
(5) 破産更生債権等	272,102		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	738,315		
	484,120	484,120	
資産計	8,311,608	8,311,608	
(1) 支払手形及び買掛金	3,374,278	3,374,278	
(2) 短期借入金	3,178,380	3,178,380	
(3) 社債	200,000	197,039	2,960
(4) 長期借入金(1年内含む)	5,956,718	6,014,868	58,149
(5) 長期未払金(1年内含む)	192,440	190,399	2,041
負債計	12,901,819	12,954,967	53,148

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	757,562	757,562	
(2) 受取手形及び売掛金	7,409,278		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	299,792		
	7,109,485	7,109,485	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	286,752	286,752	
(4) 長期営業債権	705,323		
(5) 破産更生債権等	524,579		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	763,297		
	466,606	466,606	
資産計	8,620,407	8,620,407	
(1) 支払手形及び買掛金	3,801,533	3,801,533	
(2) 短期借入金	2,660,523	2,660,523	
(3) 社債	200,000	197,332	2,667
(4) 長期借入金(1年内含む)	5,931,306	5,988,676	57,370
(5) 長期未払金(1年内含む)	142,524	141,475	1,049
負債計	12,735,888	12,789,541	53,652

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 長期営業債権及び(5) 破産更生債権等

受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)長期未払金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年4月30日	平成28年4月30日
非上場株式	52,154	51,604

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	678,822			
受取手形及び売掛金	6,609,863	435,681	13,780	
合計	7,288,685	435,681	13,780	

当連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	757,562			
受取手形及び売掛金	6,970,117	439,160		
合計	7,727,680	439,160		

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			100,000	100,000		
長期借入金	1,176,779	1,011,373	921,797	1,744,090	865,072	237,606
長期未払金	73,468	46,650	35,207	18,398	10,213	8,502
合計	1,250,248	1,058,024	1,057,004	1,862,488	875,285	246,108

当連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		100,000	100,000			
長期借入金	1,220,695	1,309,815	1,951,566	1,109,036	197,735	142,458
長期未払金	43,602	40,617	27,633	19,694	5,506	5,470
合計	1,264,298	1,450,432	2,079,199	1,128,730	203,241	147,928

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	272,790	416,378	143,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17,636	13,583	4,053
合計	290,426	429,961	139,534

当連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	42,373	92,364	49,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	249,820	194,388	55,432
合計	292,193	286,752	5,441

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
225		8

3 減損処理をおこなった有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を550千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社4社が有する退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	692,450	640,750
退職給付費用	103,707	47,931
会計基準変更時差異の費用処理額	62,157	
退職給付の支払額	93,251	127,958
退職給付に係る負債の期末残高	640,750	560,722

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	640,750	560,722
連結貸借対照表に計上された負債の純額	640,750	560,722
退職給付に係る負債	640,750	560,722
連結貸借対照表に計上された負債の純額	640,750	560,722

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度103,707千円 当連結会計年度47,931千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	206,068千円	171,219千円
役員退職慰労引当金	36,789	43,421
貸倒引当金	438,470	410,484
賞与引当金	79,144	76,936
その他有価証券評価差額金		2,512
投資有価証券評価損	3,696	3,511
減価償却費	10,444	10,543
繰越欠損金	33,270	21,590
その他	32,453	44,395
繰延税金資産小計	840,338	784,615
評価性引当額	657,350	632,336
繰延税金資産合計	182,987	152,279
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	114,686	108,337
その他有価証券評価差額金	43,787	2,915
特別償却準備金	81,594	98,403
その他	457	
繰延税金負債合計	240,525	209,655
繰延税金資産(負債)の純額	57,537	57,376

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.69%、平成30年5月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・絞網・刺網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,374,442	3,149,391	16,523,833	23,357	16,547,191		16,547,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	13,374,442	3,149,391	16,523,833	23,357	16,547,191		16,547,191
セグメント利益	476,938	160,479	637,418	1,509	638,928		638,928
セグメント資産	15,507,534	2,238,576	17,746,110	46,302	17,792,412	988,363	18,780,775
その他の項目							
減価償却費	445,667	24,168	469,835	633	470,469	8,888	479,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,111,414	57,566	1,168,980		1,168,980		1,168,980

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,523,573	2,970,686	16,494,259	10,273	16,504,532		16,504,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	13,523,573	2,970,686	16,494,259	10,273	16,504,532		16,504,532
セグメント利益	1,051,958	102,774	1,154,733	446	1,155,180		1,155,180
セグメント資産	16,316,415	2,106,255	18,422,671	15,624	18,438,295	838,745	19,277,041
その他の項目							
減価償却費	423,534	32,104	455,638	188	455,827	19,929	475,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482,179	40,201	522,380		522,380		522,380

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
3,471,388	663,245	58,767	4,193,400

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	その他	合計
14,660,784	1,282,436	561,312	16,504,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
3,549,332	574,559	57,527	4,181,418

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社志摩定置(注)3	三重県鳥羽市	15,000	定置網漁業	(所有)間接 13.3%	製品等の販売	製品等の販売	4,678	受取手形・ 売掛金	283,615
	有限会社福浦定置網(注)3	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業		製品等の販売	製品等の販売	5,642	売掛金	279,962

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売及び商品等の仕入について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、当社元代表取締役が議決権の53.3%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社志摩定置(注)3	三重県鳥羽市	15,000	定置網漁業	(所有)間接 13.3%	製品等の販売	製品等の販売	5,170	受取手形 売掛金	207,700 67,563
	有限会社福浦定置網(注)3	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業		製品等の販売	製品等の販売	34,378	売掛金	278,083

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売及び商品等の仕入について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、当社元代表取締役が議決権の53.3%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
1株当たり純資産額	149.59円	164.59円
1株当たり当期純利益金額	16.07円	22.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417,576	594,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	417,576	594,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,984	25,942

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,987,269	4,396,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	106,324	126,794
(うち非支配株主持分)	(106,324)	(126,794)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,880,945	4,269,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	25,943	25,942

(重要な後発事象)

株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を、100株に統一することを目指しており、売買単位100株への移行期限を決定し発表いたしました。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上 50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に統合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成28年11月1日をもって、平成28年10月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数について、10株につき1株の割合をもって株式併合いたします。

(3) 減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年4月30日）	26,050,000株
株式併合により減少する株式数	23,445,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,605,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	1,495.92円	1,645.93円
1株当たり当期純利益金額	160.70円	229.01円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第4回無担保社債	平成24年 9月7日	100,000	100,000	年 0.80	無担保	平成29年 9月7日
日東製網株式会社	第5回無担保社債	平成25年 6月28日	100,000	100,000	年 0.80	無担保	平成30年 6月28日
合計			200,000	200,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	100,000	100,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,178,380	2,660,523	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,176,779	1,220,695	1.36	
1年以内に返済予定の長期未払金	73,468	43,602		
1年以内に返済予定の 其他有利子負債 リース債務	4,174	2,113		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,779,939	4,710,610	1.36	平成29年5月～ 平成37年10月
長期未払金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	118,972	98,921		平成29年5月～ 平成32年12月
其他有利子負債 リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	4,734	2,621		平成29年5月～ 平成30年9月
合計	9,336,449	8,739,089		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金は、主に割賦購入契約によるものでありますが、長期未払金の平均利率につきましては、長期未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,309,815	1,951,566	1,109,036	197,735
長期未払金	40,617	27,633	19,694	5,506
其他有利子負債 リース債務	1,747	873		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,027,665	7,903,658	10,758,794	16,504,532
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	141,832	301,375	205,958	903,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	64,028	150,543	57,579	594,107
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.47	5.80	2.22	22.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	2.47	3.33	3.58	20.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 372,584	354,534
受取手形	1 778,422	1 755,370
売掛金	2 5,758,166	2 5,942,802
商品及び製品	2,025,324	2,805,603
仕掛品	428,050	338,665
原材料及び貯蔵品	622,388	677,343
前渡金	2 342,406	2 175,245
前払費用	29,938	30,800
繰延税金資産	62,697	68,471
短期貸付金	2 445,872	2 385,997
未収入金	2 98,244	2 155,297
その他	2 77,416	2 71,671
貸倒引当金	572,572	506,788
流動資産合計	10,468,939	11,255,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	554,895	498,390
構築物	18,742	15,835
機械及び装置	329,476	461,351
車両運搬具	1,805	1,742
工具、器具及び備品	40,276	62,076
土地	1,325,955	1,308,955
建設仮勘定	21,325	18,156
有形固定資産合計	1 2,292,477	1 2,366,508
無形固定資産		
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	33,926	32,398
その他	24,143	13,438
無形固定資産合計	61,513	49,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1 466,867	1 325,833
関係会社株式	446,370	446,370
関係会社出資金	542,966	542,970
長期営業債権	950,334	705,323
破産更生債権等	270,925	523,402
その他	2 583,057	2 380,884
貸倒引当金	737,138	762,119
投資その他の資産合計	2,523,381	2,162,665
固定資産合計	4,877,372	4,578,454
繰延資産		
社債発行費	3,404	2,144
繰延資産合計	3,404	2,144
資産合計	15,349,715	15,835,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,459,432	1, 2, 5 1,601,140
買掛金	1, 2 1,139,517	1, 2 1,591,732
短期借入金	1 2,527,000	1 1,905,000
1年内返済予定の長期借入金	1 984,455	1 1,022,631
未払金	2 87,792	2 100,798
未払法人税等	53,464	170,581
未払消費税等	10,687	-
未払費用	2 144,229	2 131,589
前受金	93,400	113,651
預り金	10,899	22,930
前受収益	2 8,864	2 8,840
賞与引当金	140,360	147,472
従業員預り金	22,272	28,276
設備関係支払手形	2 14,401	2, 5 92,087
保証債務	80,039	77,664
その他	2,426	60,665
流動負債合計	6,779,243	7,075,063
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 4,288,182	1 4,169,130
長期未払金	55,784	68,157
繰延税金負債	44,747	42,639
退職給付引当金	455,087	413,998
役員退職慰労引当金	114,750	142,554
その他	4,725	3,892
固定負債合計	5,163,277	5,040,372
負債合計	11,942,520	12,115,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
特別償却準備金	123,743	184,923
繰越利益剰余金	935,488	1,288,798
利益剰余金合計	1,434,857	1,849,347
自己株式	16,541	16,664
株主資本合計	3,307,433	3,721,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,761	1,621
評価・換算差額等合計	99,761	1,621
純資産合計	3,407,194	3,720,180
負債純資産合計	15,349,715	15,835,615

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	
売上高	1	13,363,575	1	13,063,059
売上原価	1	10,982,433	1	10,366,760
売上総利益		2,381,142		2,696,298
販売費及び一般管理費	1, 2	1,894,567	1, 2	1,826,365
営業利益		486,574		869,932
営業外収益				
受取利息	1	37,646	1	31,355
受取配当金		7,293		7,912
為替差益		90,655		-
固定資産賃貸料	1	38,702	1	47,720
雑収入	1	63,487	1	76,876
営業外収益合計		237,785		163,865
営業外費用				
支払利息		126,706		110,311
手形売却損		32,687		21,512
為替差損		-		76,173
固定資産賃貸費用		32,212		54,198
雑損失		4,345		10,289
営業外費用合計		195,952		272,485
経常利益		528,407		761,312
特別利益				
固定資産売却益	3	3,369	3	3,102
特別利益合計		3,369		3,102
特別損失				
固定資産売却損		-	4	7,100
固定資産除却損	1, 5	1,282	5	1,043
投資有価証券売却損		-		8
投資有価証券評価損		-		550
特別損失合計		1,282		8,701
税引前当期純利益		530,494		755,712
法人税、住民税及び事業税		141,999		230,406
法人税等調整額		58,310		32,985
法人税等合計		200,310		263,392
当期純利益		330,184		492,320

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	26,933	767,109	1,169,667
当期変動額								
剰余金の配当							64,995	64,995
特別償却準備金の積立						102,197	102,197	
特別償却準備金の取崩						5,386	5,386	
当期純利益							330,184	330,184
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						96,810	168,379	265,189
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	123,743	935,488	1,434,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,934	3,050,851	1,675	1,675	3,052,526
当期変動額					
剰余金の配当		64,995			64,995
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		330,184			330,184
自己株式の取得	8,607	8,607			8,607
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			98,085	98,085	98,085
当期変動額合計	8,607	256,582	98,085	98,085	354,668
当期末残高	16,541	3,307,433	99,761	99,761	3,407,194

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	123,743	935,488	1,434,857
当期変動額								
剰余金の配当							77,830	77,830
特別償却準備金の積立						84,691	84,691	
特別償却準備金の取崩						25,646	25,646	
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						2,135	2,135	
当期純利益							492,320	492,320
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						61,180	353,309	414,489
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	184,923	1,288,798	1,849,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,541	3,307,433	99,761	99,761	3,407,194
当期変動額					
剰余金の配当		77,830			77,830
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額					
当期純利益		492,320			492,320
自己株式の取得	122	122			122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			101,382	101,382	101,382
当期変動額合計	122	414,367	101,382	101,382	312,985
当期末残高	16,664	3,721,801	1,621	1,621	3,720,180

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ取引の評価基準

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
定期預金	10,000千円	千円
受取手形	1,137,868	1,076,000
有形固定資産	953,479	942,220
投資有価証券	271,133	167,507
計	2,372,481	2,185,728

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
支払手形及び買掛金	208,057千円	266,920千円
短期借入金	527,000	805,000
長期借入金	771,020	644,680
(うち1年内返済予定の長期借入金)	131,280	131,280)
計	1,506,077	1,716,600

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
短期金銭債権	1,802,815千円	1,816,793千円
長期金銭債権	258,344	163,607
短期金銭債務	434,893	554,464

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
受取手形割引高	2,444,601千円	2,905,654千円

4 保証債務

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
関係会社の金融機関からの借入に 対する債務保証	968,398千円	1,108,258千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
受取手形割引高	千円	314,073千円
支払手形		283,669
設備関係支払手形		33,616

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業収益	994,375千円	1,002,877千円
営業費用	2,446,075	2,678,982
営業取引以外の取引高	268,542	372,822

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
貸倒引当金繰入額	11,657千円	40,460千円
従業員給料及び手当	582,172	570,874
賞与引当金繰入額	72,335	74,166
役員退職慰労引当金繰入額	24,955	27,803
減価償却費	53,990	44,814
おおよその割合		
販売費	58%	55%
一般管理費	42%	45%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
建物及び構築物	266千円	千円
機械及び装置	82	
工具、器具及び備品		3,102
土地	3,020	
計	3,369	3,102

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
土地	千円	7,100千円
計		7,100

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
建物及び構築物	367千円	837千円
機械装置及び運搬具	914	0
工具、器具及び備品		206
計	1,282	1,043

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,370千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	146,307千円	126,400千円
役員退職慰労引当金	36,789	43,421
貸倒引当金	438,033	410,166
賞与引当金	53,332	52,493
その他有価証券評価差額金		2,512
投資有価証券評価損	3,696	3,511
たな卸資産評価損	18,227	21,364
その他	12,886	19,208
繰延税金資産小計	709,273	679,077
評価性引当額	588,729	568,933
繰延税金資産合計	120,544	110,144
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,769	2,902
特別償却準備金	58,824	81,409
繰延税金負債合計	102,593	84,312
繰延税金資産の純額	17,950	25,831

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.1
住民税均等割等	2.3	1.5
評価性引当額	0.5	1.3
修正申告による影響額	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.1
収容等の特別控除	0.2	
税額控除	3.4	1.5
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	34.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.69%、平成30年5月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を、100株に統一することを目指しており、売買単位100株への移行期限を決定し発表いたしました。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上 50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に統合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成28年11月1日をもって、平成28年10月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数について、10株につき1株の割合をもって株式併合いたします。

(3) 減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年4月30日）	26,050,000株
株式併合により減少する株式数	23,445,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,605,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	1,313.31円	1,433.99円
1株当たり当期純利益金額	127.07円	189.77円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	554,895	5,475		61,981	498,390	1,422,271
	構築物	18,742		0	2,906	15,835	155,237
	機械及び装置	329,476	269,702	0	137,827	461,351	4,492,132
	車両運搬具	1,805	1,320		1,383	1,742	50,368
	工具、器具及び備品	40,276	57,602	1,908	33,894	62,076	276,455
	土地	1,325,955		17,000		1,308,955	
	建設仮勘定	21,325	370,238	373,406		18,156	
	計	2,292,477	704,340	392,315	237,993	2,366,508	6,396,466
無形固定資産	電話加入権	3,443				3,443	
	ソフトウェア	33,926	11,466		12,994	32,398	
	その他	24,143			10,704	13,438	
	計	61,513	11,466		23,698	49,281	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	押出機	107,388	千円
機械及び装置	K D組網機	95,792	
機械及び装置	K O組網機	35,006	
工具、器具及び備品	基幹サーバー	33,030	
建設仮勘定	機械及び装置の改造等	269,214	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	機械及び装置への振替	268,197	千円
-------	------------	---------	----

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,309,711	184,921	225,724	1,268,908
賞与引当金	140,360	147,472	140,360	147,472
役員退職慰労引当金	114,750	27,803		142,554

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び売渡し手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nittoseimo.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年11月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第114期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日) 平成27年7月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第114期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日) 平成27年7月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) 平成27年9月9日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日) 平成27年12月9日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日) 平成28年3月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年7月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月27日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年7月27日開催の定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東製網株式会社が平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月27日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年7月27日開催の定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。